

COMPANY DATA

本社住所 名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル
創 業 1970年
代 表 者 加藤 淳
従業員数 107名(2019年4月現在)
企業URL <http://www.aisantec.co.jp/>
業務内容 「測量」に係るソフトウェアの開発・販売

テレワーク対象職種 ・開発職 ・技術職 ・事務職 ・営業職

導入のきっかけ ・人材流出を防ぐための制度整備を実施

導入後のメリット ・人材の流出を防ぐ ・業務標準化などの導入準備が生産性の向上につながる ・自発的に考え、行動する



在宅勤務

サテライトオフィス

モバイル勤務

人材の流出を防げ！ 常に先手を打って定着を実現させたテレワーク

貴重なスタッフに無理なく続けて働いていただくために、人事制度や就業規則を常にアップデートすることは重要です。厚生労働省が2018年2月22日に策定した「情報通信技術を利用した事業場外勤務(テレワーク)の適切な導入及び実施のためのガイドライン」に基づき勤務規程などを改定するとともに、現場からの声をよく聞きながら、働きやすい就業環境を整えてきました。



経営管理本部
情報管理課
庄司 千穂 様

Voice 1
わたしは開発職で、家族の引っ越しのため14年ほど前から在宅勤務を行っていますが、最初のころは電話とメールでコミュニケーションをとっていました。最近ではインターネット回線の通信速度が早くなり、クラウドツールなどの発展で非常に業務が遂行しやすくなっています。会社の規程もアップデートされていく中でどんどん働きやすくなっている印象です。

Voice 2

チームとして、庄司とともにTeams(右ページ参照)を使って毎朝ビデオ会議を行い、会話は、チーム内ではメールを使わず電話とチャットのみでコミュニケーションしているのですが、ある程度同じ拠点で勤務しているのと変わらないパフォーマンスが出ているのかなと思っています。また、わたしもテストケースとして在宅勤務を週1回試してみて問題点を洗い出したりしていますので、もっとやりやすい環境づくりを全社に発信できればと思っています。



経営管理本部
情報管理課 課長
豊田 聡 様

■ 会社の規程は常にアップデートしなければならない

人事法務管理部 部長【中越様】 弊社では1996年に在宅勤務規程を策定し、一部開発職の方に在宅勤務を許可していましたが、厚生労働省のガイドラインに基づき、2019年4月に新たにモバイル勤務などにも対応したテレワーク勤務規程として改定しました。

ただ今回改定した内容は改定のためにつくられたものではなく、何年もかけ対応してきた勤務体制を規程として具現化した結果となります。例えば弊社は、コアタイムなしのスーパーフレックス勤務制度を導入しており、2年ほど前から関東圏の1拠点としてシェアオフィスを借り、サテライトオフィスを用意しています。また、PCやスマートフォンをスタッフ全員に貸与しており、テレワーク環境を整えてきました。常に無理のない働き方で貴重な人材が流出しないよう、労働環境の整備を心がけていた結果がテレワーク勤務規程につながっています。



個人目標を設定し、働き方を選択してもらう

【中越様】 スタッフがこういった形で会社で働くのか。そのためにこういった規程が必要なのか、勤怠管理や実績評価はどうするのか。テレワーク勤務規程などを導入するにあたり、1つの試みとして、2019年には新たに「人事評価制度システム」を導入し月に1回程度の面談機会を設けています。スタッフ個人の目標を設定してもらい、その進捗を評価の一部としています。これはスタッフが自発的に何をすればいいかを考え、行動してもらうためです。

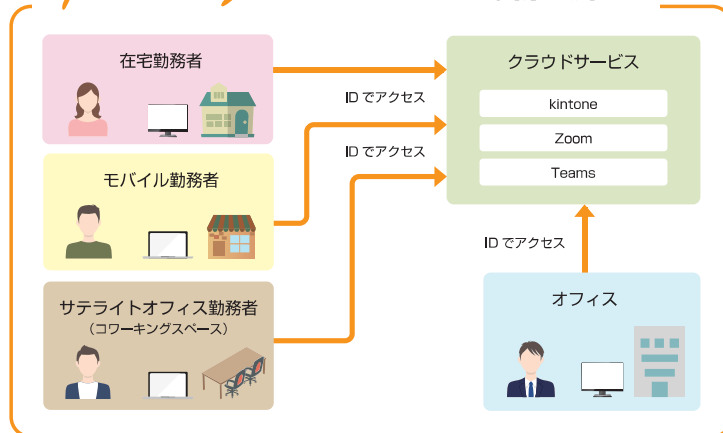
また、在宅勤務などの適用には、業務中のコミュニケーションがしっかりとれるのか、所定の勤務が行える環境にあるのかなど、上長の判断なども踏まえ、人事も一体となって制度導入に取り組んでいます。

浸透させ、使ってもらうための規程

【中越様】 現在、テレワークでの従事者が在宅勤務として4名（技術職が1名、事務職が1名、開発職が2名）いますが、改定し発表した際に相談に来たスタッフもあり、この制度によって自身の環境が変わっても辞めなくてもいいということが周知され、浸透していけばと思っています。

もちろんすべてのスタッフが自由に使うにはまだまだ難しいところもありますが、優秀な人材を流出させないためにも、制度を利用し長く従事していただけることを望んでいます。人事としても現場からの声をよく聞き、常に働きやすい労働環境を策定したいと思っています。

Operation Flow - テレワーク業務の流れ -



こんなツールを使っています

【 kintone 】 (キントーン)

社内の各種手続き・通達にはkintoneを利用しています。

【 Zoom 】 (ズーム)

社内でWeb会議などを行う際にはビデオ通話や画面共有が可能なZoomを利用しています。

【 Microsoft Teams 】 (マイクロソフト チームズ)

社内でのコミュニケーション(チャットなど)はTeamsを利用しています。



テレワーク導入企業からのワンポイントアドバイス

人材の流出を防ぐための労働環境を規定する

例えばテレワークを導入するにあたり、属人的な業務の標準化・作業の精査などが必要になるため、生産性が向上し、「制度を導入する準備」が結果につながることも一つのメリットだと思いますが、それだけではなく、スタッフが働きたいのに家庭の事情や体調などで働けなくなることは会社にとって非常にマイナスです。そういったとき、テレワークなどの制度を利用し、継続して就業していただけることは非常に大きなメリットになります。スタッフが少しでもストレスを緩和し、長く就業してもらうため、全体の就業規則などの見直しとともに環境づくりを行う必要があると考えます。

One Point Advice



経営管理本部 人事法務管理部
部長 中越 律子 様